事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業		事務事業コード	12-03-07	戦略プラン	○ 協働	● 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	学校選択制度の推進		部課名	教育委員会事務局学務課		課長名	相川	
			担当者名	柳生		内線	3332	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-09-01	学校選択制度の推進						
事務事業の種類	○ 新規事業 （ ○ 28年度 ○ 27年度 ）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業			
開始年度	○ 昭和 ● 平成 12 年度		根拠法令等	学校教育法施行規則第32条、荒川区立小・中学校における学校選択に関する実施要綱				
終期設定	○ 有 ● 無 年度							
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	02	創意と工夫にあふれた教育の推進					

目的

児童・生徒が自分に適した学校を選択することで、意欲を持って学習活動や学校行事に取り組み、自らの能力を伸ばせることを目的としている。

対象者等

区内居住の入学予定者及び転入学者
（中学校の場合は区外居住であっても荒川区立小学校に在籍していれば対象者とする。）

内容

6～ 7月	各校で授業公開等
9月	学校紹介誌、入学手続き関係書類（希望校申込書等）を入学予定者へ配付
10月	各校で学校説明会等
～10月末	希望校申込書受付
11月	希望校申込状況公表
12月	公開抽選
翌年 1月	入（就）学通知書の発行
1月～2月	公開抽選補欠者繰上発表

経過

平成13年度　14年度中学校入学予定者を対象に実施開始
平成14年度　15年度小学校入学予定者を対象に実施開始
平成18年度　選択制限校制を導入（汐入小学校）※19年度新入生から制限
平成21年度　選択制限校制を拡大（汐入小学校、汐入東小学校、第三中学校）
平成25年度　小学校において隣接区域選択制を導入

＜公開抽選実施校数（平成26年度以降）＞
平成26年度　小学校4校…四峡、七峡、尾久、ひぐらし
　　　　　　中学校2校…尾久八幡、諏訪台
平成27年度　小学校4校…峡田、四峡、尾久、ひぐらし
　　　　　　中学校2校…尾久八幡、諏訪台

必要性

27年度に希望校申込書とともに提出されたアンケートでは小・中学生の保護者の約７割が学校選択制度を支持しており、必要性は高い。

実施方法

（1直営 ）　（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 ）
学校説明会や学校紹介誌により各校のＰＲを行う。

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額	3,603	3,266	3,323	3,068	2,082	1,907	2,001
	①決算額（28年度は見込み）	2,905	3,033	2,897	2,228	1,929	1,878	2,001
	②人件費等	6,976	9,316	5,783	3,327	3,090	3,078	
	③減価償却費	2,324	3,421	2,259	1,352	1,300	1,365	
	【事務分担量】（%）	80	110	70	40	40	40	
	合計（①+②+③）	12,205	15,770	10,939	6,907	6,319	6,321	2,001
	特定財源 国							
	特定財源 都							
	特定財源 その他							
	一般財源	12,205	15,770	10,939	6,907	6,319	6,321	2,001

実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	入学予定者（小学校）	1,472	1,471	1,384	1,515	1,574	1,624	
	入学予定者（中学校）	1,380	1,487	1,401	1,415	1,422	1,495	
	合同説明会入場者（小学校）	579	535	359	実施なし	実施なし	実施なし	
	合同説明会入場者（中学校）	467	440	424	実施なし	実施なし	実施なし	

予算・決算の内訳

平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	学校案内他	832	需用費	学校案内他	793	需用費	学校案内他	877
役務費	郵送料	1,097	役務費	郵送料	1,085	役務費	郵送料	1,124

指標		事務事業の成果とする指標名	指標の推移 25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値（28年度）	指標に関する説明
	①	小・学校選択制度賛成の割合（%）	63.7	63.2	67.8	72.4	70	賛成者数／回答者数 ※アンケート結果
	②	中・学校選択制度賛成の割合（%）	63.2	65.5	69.2	72.9	70	賛成者数／回答者数 ※アンケート結果
	③							

問題点・課題（指標分析）	各学校で行っている学校説明会が特定の日付に集中し、保護者や入学予定者が希望する学校の学校説明会に出席できない場合がある。
他区の実施状況	（実施　16　区　未実施　6　区　不明　0　区） 未実施区：大田区、世田谷区、中野区、杉並区、北区、葛飾区

問題点・課題の改善策

	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	26年度に導入した学齢簿システムで学校選択事務を正確かつ円滑に運用していく。	学齢簿システムの本格稼動に伴い発生した不具合や、業務に適合していないシステム仕様の検証と解決を行った。	学校説明会の開催時期に幅をもたせるなど、学校選択制度のPR方法を随時検討していく。
②			
③			

事務事業の分類 28年度	29年度	分類についての説明・意見等
推進	推進	対象者の多くが制度を支持しており、引き続き推進する。

議会質問状況（要旨）	H22年三定　「少人数学級について」 H23年一定　「少人数学級への移行に伴う学校選択制の見直し」 H23年二定　「35人学級の影響」 H23年三定　「35人学級の影響」

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業		事務事業コード	12-03-19	戦略プラン	○ 協働　● 業務　○ 財務　○ 人事		
事務事業名	マーチングバンド運営	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	相川		
		担当者名	堀口	内線	3337		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-11-01	マーチングバンド運営					
事務事業の種類	○ 新規事業　（ ○ 28年度　○ 27年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和　○ 平成　63 年度	根拠法令等	マーチングバンド及び金管バンド養成に係る指導員報償費事務取扱要領				
終期設定	○ 有　● 無　年度						
実施基準	○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準	計画区分	● 計画　○ 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	02	創意と工夫にあふれた教育の推進				

目的

マーチングバンドの演奏活動を通じて、児童の社会性、協調性、積極性等を磨くとともに、個性豊かな心を培い、情操を育てることを目的とする。

対象者等

マーチングバンド（4校）六瑞小：1～6年生　峡田小：5・6年生　尾久西小：4～6年生　二日小：4～6年生
金管バンド（3校）　尾久六小：5・6年生　三峡小：4～6年生　一日小：4～6年生

内容

事業の実施は対象小学校毎の運営により行われており、マーチングバンドフェスティバル（東京都大会や全国大会等）や、社明運動パレード、川の手荒川まつり、吹奏楽の夕べなど、各種大会や地域の催し等に参加している。

経過

昭和63年度　六瑞小4～6年生47名が入団しスタート。（平成元年度の運動会でデビュー）
平成 2年度　一峡小（現峡田小）、尾久六小（金管バンド）、二日小でスタート。
平成 5年度　一峡小は峡田小学校となって活動を継続。
平成14年度　尾久西小、小台橋小（15年3月廃校）の2校が、特色ある学校づくりの一環として金管バンドを開始。
平成21年度　尾久西小、マーチングバンド活動を開始。
【東京都小学校吹奏楽コンクール結果（第六瑞光小学校）】
平成22・24・26年度　金賞
平成23・25・27年度　銀賞
【全日本マーチングバンドフェスティバル大会結果（第六瑞光小学校）】
平成26年度　銀賞

必要性

児童の情操の育成、パレード等の地域活動への寄与など必要性が高い。

実施方法

（1直営　）　（直営の場合　● 常勤　○ 非常勤　○ 臨時職員　）
備品購入費の令達や指導員報償費（公認指導員30,000円、その他の指導員6,000円）の支払を行っている。

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額		13,700	12,917	10,959	10,402	11,856	9,680	9,565
①決算額（28年度は見込み）		11,050	9,647	8,668	9,119	10,295	9,151	9,565
②人件費等		872	2,964	826	832	773	770	
③減価償却費				323	338	325	341	
【事務分担量】（%）		10	35	10	10	10	10	
合計（①+②+③）		11,922	12,611	9,817	10,289	11,393	10,262	9,565
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		11,922	12,611	9,817	10,289	11,393	10,262	9,565

実績の推移 事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一校あたりの予算の推移	1,957	1,845	1,565	1,486	1,693	1,382	1,366

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導員講師謝礼	2,850	報償費	指導員講師謝礼	2,736	報償費	指導員講師謝礼	3,000
需用費	楽器修繕費	2,078	需用費	楽器修繕費	2,640	需用費	楽器修繕費	2,730
役務費	指導員傷害保険、旅行業務取扱手数料	238	役務費	指導員損害保険、旅行業務取扱手数料	80	役務費	指導員損害保険、旅行業務取扱手数料	91
使用料等	大会用バス等借上	154	使用料等	大会用バス等借上	193	使用料等	大会用バス等借上	193
備品購入費	楽器等補充	3,292	備品購入費	楽器等補充	3,483	備品購入費	楽器等補充	3,515
負担金補助等	大会参加費、全国大会参加交通費補助	1,683	負担金補助等	大会参加費、全国大会参加交通費補助	19	負担金補助等	大会参加費、全国大会参加交通費補助	36

指標		事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
			25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
	①	一校あたりのコスト	1,302	1,470	1,223	1,366	1,400	歳出決算額／学校数（単位：千円）
	②							
	③							

問題点・課題（指標分析）	活動に支障をきたさないよう、継続的、定期的に、楽器等の購入・修繕及び必要な補助を行っていく必要がある。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	定期的な楽器購入・修繕を行っていく。	必要な楽器購入・修繕を行った。	引き続き、楽器購入・修繕の必要性を調査し、適切な購入を行う。
②	大会進出等に伴う経費について、適切な補助を行っていく。	大会進出等に伴う経費について、適切な補助を行った。	
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	児童の情操の育成、パレード等の地域活動への寄与など必要性が高い。

議会質問状況（要旨）	

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業		事務事業コード	12-03-20	戦略プラン	○ 協働　● 業務　○ 財務　○ 人事		
事務事業名	ブラスバンド運営	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	相川		
		担当者名	堀口	内線	3337		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-10-01	ブラスバンド整備					
事務事業の種類	○ 新規事業　（ ○ 28年度　○ 27年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和　○ 平成　63 年度	根拠法令等	ブラスバンド養成に係る指導員報償費事務取扱要領				
終期設定	○ 有　● 無　年度						
実施基準	○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準	計画区分	● 計画　○ 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	02	創意と工夫にあふれた教育の推進				

目的

音楽による情操教育の充実と、地域の催しなどへの参加を通して、地域と学校との相互交流の推進を図る。

対象者等

各区立中学校

内容

学校ごとに、文化祭や体育祭などの学校内での演奏活動をはじめ、東京都中学校吹奏楽コンクールやアンサンブルコンテスト等の大会、社明運動パレード、地域ごとに行われる祭りや催し、吹奏楽の夕べ等のイベントに参加している。

経過

東京都中学校吹奏楽コンクール結果
H19　金賞：一中　銀賞：五中、七中、九中、尾久八幡中、南二中、諏訪中　銅賞：原中
H20　金賞：一中　銀賞：五中、七中、尾久八幡中、南二中　銅賞：九中、原中、諏訪中
H21　金賞：一中、尾久八幡中　銀賞：五中、南二中　銅賞：七中、九中、原中
H22　金賞：一中、尾久八幡中　銀賞：南二中　銅賞：五中、七中、九中、諏訪台中　努力賞：原中
H23　金賞：尾久八幡中　銀賞：一中、五中、九中、南二中、諏訪台　銅賞：原中、七中
H24　金賞：一中、尾久八幡中　銀賞：南千住第二中、諏訪台中　銅賞：九中、原中
H25　金賞：一中、尾久八幡中　銀賞：五中、南千住第二中、諏訪台中　銅賞：七中、九中、原中
H26　金賞：五中、尾久八幡中　銀賞：一中、七中、南千住第二中、原中　銅賞：九中、諏訪台中
H27　金賞：五中、尾久八幡中、南千住第二中、原中　銀賞：一中、諏訪台中　銅賞：七中、九中
全日本アンサンブルコンテスト結果　H27　金賞：尾久八幡中学校

必要性

ブラスバンド（吹奏楽）部は、各校で20～60名が所属している文化系の中心的部活動である。また、社明パレードへの参加等地域と学校を結ぶ役割も果たしている。生徒、地域それぞれに活動へのニーズがあり、必要性は高い。

実施方法

（1直営　）　（直営の場合　● 常勤　○ 非常勤　○ 臨時職員　）
学務課では、備品購入の令達や指導員報償費（1回あたり6,000円）の支払を行っている。

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額		17,891	17,991	16,047	15,007	14,254	14,466	14,250
①決算額（28年度は見込み）		15,431	11,767	13,336	13,190	12,670	12,937	14,250
②人件費等		872	2,964	826	832	773	770	
③減価償却費				323	338	325	341	
【事務分担量】（%）		10	35	10	10	10	10	
合計（①＋②＋③）		16,303	14,731	14,485	14,360	13,768	14,048	14,250
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		16,303	14,731	14,485	14,360	13,768	14,048	14,250

実績の推移　事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一校あたりの予算の推移	1,789	1,799	1,604	1,500	1,425	1,446	1,425
一校あたりの決算の推移	1,543	1,177	1,333	1,319	1,267	1,293	
コンクール受賞校	8	8	6	8	8	8	

予算・決算の内訳

平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導員講師謝礼	1,374	報償費	指導員講師謝礼	1,674	報償費	指導員講師謝礼	1,800
需用費	楽器修繕費	4,637	需用費	楽器修繕費	4,541	需用費	楽器修繕費	5,670
役務費	指導員保険加入料、楽器運搬費用	477	役務費	指導員保険加入料、楽器運搬費用	699	役務費	指導員保険加入料、楽器運搬費用	555
備品購入費	楽器等補充	6,132	備品購入費	楽器等補充	5,973	備品購入費	楽器等補充	6,175
負担金補助等	大会参加費	50	負担金補助等	大会参加費	50	負担金補助等	大会参加費	50

指標		事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
			25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
	①	一校あたりのコスト	1,319	1,267	1,293	1,425	1,450	歳出決算額／学校数（単位：千円）
	②							
	③							

問題点・課題（指標分析）	活動に支障をきたさないよう、継続的、定期的に、楽器等の購入・修繕及び必要な補助を行っていく必要がある。
他区の実施状況	（実施　22　区　未実施　0　区　不明　0　区）

問題点・課題の改善策

	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	定期的な楽器購入・修繕を進める。	必要な楽器購入・修繕を行った。	引き続き、楽器購入・修繕の必要性を調査し、適切な購入を行う。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	生徒の情操の育成、パレード等の地域活動への寄与など必要性が高い。

議会質問状況（要旨）	

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業		事務事業コード	12-03-21	戦略プラン	○ 協働　● 業務　○ 財務　○ 人事

事務事業名	部活動推進費	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	相川
		担当者名	小林	内線	3337

事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-11-01	部活動推進費

事務事業の種類	○ 新規事業　（ ○ 28年度　○ 27年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和　○ 平成　63 年度	根拠法令等	中学校体育及び文化行事参加生徒に係る交通費等補助金交付要綱
終期設定	○ 有 ● 無　年度		
実施基準	○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準	計画区分	● 計画　○ 非計画

行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成
	施策	02	創意と工夫にあふれた教育の推進

目的

部活動を充実させることにより、知性や感性、道徳心、体力を育み、人間性豊かな成長とそれぞれの個性を伸ばす

対象者等

区立中学校　１０校

内容

【外部指導員報償費（謝礼１，７００円／１回）】
配置回数 ２８年度予算　年間４，０８０回　（２７年度実績　年間３，４０５回）
【外部指導員傷害保険加入】
運動部・文化部ともに加入
【各種大会に参加する際の交通費等補助】
対象行事　　運動部・文化部ともに対象
支給対象　　出場選手・補欠選手・マネージャー・外部指導員
対象科目　　交通費・参加費・宿泊料
【一般需用費・備品購入費】
各校あて令達し執行

経過

部活動推進に係る経費は、２０年度から「部活動推進費」を新設し、部活動のさらなる充実を図っている。２２年度から指導中のケガに備え、外部指導員はスポーツ傷害保険に加入している。

２７年度から各種大会参加費の補助の対象枠を拡大し、区大会以上とした。このため、「中学校体育及び文化行事参加生徒に係る交通費等補助金交付要綱」の改正を行った。

必要性

生徒たちの体力や運動能力の低下、規範意識や忍耐力の不足が指摘されており、その改善のためにも必要性は高い。

実施方法

（1直営　）　（ 直営の場合　● 常勤　○ 非常勤　○ 臨時職員 ）
事業実施は、各学校の運営による。学務課では、備品購入費の令達や指導員報償費の支払、各種大会参加生徒の交通費等補助を行っている。

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額	29,547	27,746	27,816	24,837	24,683	27,144	28,128
	①決算額（28年度は見込み）	19,273	21,764	19,731	20,568	20,270	25,306	28,128
	②人件費等	1,744	3,811	2,478	832	1,545	1,924	
	③減価償却費			968	338	650	853	
	【事務分担量】（%）	20	45	30	10	20	25	
	合計（①+②+③）	21,017	25,575	23,177	21,738	22,465	28,083	28,128
	特定財源 国							
	特定財源 都 指導員促進事業補助金	97	55	56				
	特定財源 その他							
	一般財源	20,920	25,520	23,121	21,738	22,465	28,083	28,128

実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	外部指導員配置回数	2,846	3,392	3,372	3,380	3,473	3,405	4,080

予算・決算の内訳

平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導員報償費	5,904	報償費	指導員報償費	5,789	報償費	指導員報償費	6,936
需用費	消耗品費	7,397	需用費	消耗品費	7,421	需用費	消耗品費	8,361
役務費	指導員傷害保険	77	役務費	指導員障害保険	92	役務費	指導員障害保険	144
備品購入費	部活動用備品	2,128	備品購入費	部活動用備品	2,037	備品購入費	部活動用備品	2,250
負担金補助等	各種大会参加交通費補助	4,764	負担金補助等	各種大会参加交通費補助	9,967	負担金補助等	各種大会参加交通費補助	10,437

指標		事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
			25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
	①	外部指導員配置回数	3,380	3,473	3,405	4,080	3,490	年間総件数
	②							
	③							

問題点・課題（指標分析）	各校が要望する外部指導員数が予算以上であることが見込まれており、教員の勤務時間の問題や指導者不足の観点から、予算の増額を行っていく必要があると考えられる。 また、交通費等補助金に関して、２８年度より東京都中学校体育連盟主催の大会参加費が値上げされた。それに伴い、実績等に応じて２９年度の予算の増額を検討することが必要となる。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策

	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	継続的に外部指導員を配置できるよう予算要求を行うことを検討する。	外部指導員の配置について検討の結果、２８年度の予算増となった。	交通費等補助金に関して、実績等に応じて予算の増額を行うことを検討する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	生徒の体力向上、情操教育を推進するため、必要性は高い。

議会質問状況（要旨）	

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業		事務事業コード	12-03-22	戦略プラン	○ 協働　● 業務　○ 財務　○ 人事
事務事業名	教育用コンピュータ運営費	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	相川
		担当者名	柳生	内線	3332

事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）		
	01-12-01	教育用コンピュータ運営費（小学校）
	01-12-01	教育用コンピュータ運営費（中学校）

事務事業の種類	○ 新規事業　（ ○ 28年度　○ 27年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業
開始年度	○ 昭和 ● 平成　3 年度
終期設定	○ 有 ● 無　年度
根拠法令等	荒川区学校教育ビジョン、あらかわ区政経営戦略プラン、IT基本法
実施基準	○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準
計画区分	● 計画　○ 非計画

行政評価事業体系		
分野	Ⅱ	子育て教育都市
政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成
施策	02	創意と工夫にあふれた教育の推進

目的

情報化の進展及び個性化教育の充実に伴い、新しい教育機器（コンピュータ、電子黒板等）を導入した学習指導を推進することにより、情報活用能力を高め、学習の向上を図ることを目的とする。

対象者等

区立小・中学校児童・生徒及び教職員

内容

区立小・中学校への教育用コンピュータ整備
1 児童・生徒１人１台体制
　タブレットPCを活用時一人1台使用できる環境を整備する。
2 教員１人１台体制
3 コンピュータソフトの充実
4 インターネットへの接続
5 校内ＬＡＮの整備
6 電子黒板機能付デジタルテレビの整備

経過

平成3年度	小中学校全校（38校）に研修用として各校パソコン２台導入
平成4年度	中学校全校（15校）にパソコン各１５台整備
平成14～16年度	パソコン児童１人１台体制（ＰＣ教室）・教員１人１台（職員室）体制整備
平成16～21年度	小中学校全校（33校）に校内ＬＡＮ（配線及び普通教室各2台・特別教室用6台）整備
平成21年度	学校情報通信技術環境整備事業費補助金を活用し、全小中学校に電子黒板機能付デジタルテレビを配置（普通教室に各1台のほか、特別支援学級設置校及び夜間学級設置校に各1台）
平成25年度	タブレットＰＣモデル導入事業を開始（小学校3校、中学校1校）
平成26年度	タブレットＰＣの区立小中学校全校への導入 タブレットＰＣの全校導入に伴い、ＩＤＣと各校をつなぐ新回線を増設 操作ログの取得を開始

必要性

子どもたちにこれからのグローバル社会をたくましく生き抜くために必要なスキルを身に付けさせるためには、タブレットPCなど新しいICT機器を教育現場で活用していくことの意義は高い。

実施方法

（ 2一部委託 ）　（ 直営の場合　○ 常勤　○ 非常勤　○ 臨時職員 ）
・コンピュータ等はリース契約により整備。機器の管理は各学校で行い、消耗品は学校予算で対応。
・タブレットＰＣ他導入運用委託：㈱内田洋行公共本部（499,034千円）　他

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	365,557	348,395	353,876	355,069	1,057,585	749,116	751,601
①決算額（28年度は見込み）	324,436	330,820	342,445	321,601	937,753	744,594	751,601
②人件費等	2,616	1,694	2,891	3,743	3,863	4,618	
③減価償却費	872	622	1,129	1,521	1,626	2,048	
【事務分担量】（%）	30	20	35	45	50	60	
合計（①＋②＋③）	327,924	333,136	346,465	326,865	943,242	751,260	751,601
特定財源 国							
特定財源 都							
特定財源 その他							
一般財源	327,924	333,136	346,465	326,865	943,242	751,260	751,601

実績の推移 事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
新規校内ＬＡＮ整備校（校）	（完了）	（完了）	（完了）	（完了）	（完了）	（完了）	（完了）
電子黒板整備校（校）	34	34	34	34	34	34	34

予算・決算の内訳

平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品、ソフト、修繕	19,033	需用費	消耗品、ソフト、修繕	18,199	需用費	消耗品、ソフト、修繕	26,754
役務費	電子黒板運搬	71	役務費	電子黒板運搬	66	役務費	電子黒板運搬	132
委託料	タブレットＰＣ導入運用委託等	603,836	委託料	タブレットＰＣ導入運用委託等	530,363	委託料	タブレットＰＣ導入運用委託等	548,788
使用料等	機器賃借料	311,454	使用料等	機器賃借料	178,634	使用料等	機器賃借料	160,904
備品購入費	電子黒板	3,359	備品購入費	電子黒板等	17,332	備品購入費	ＰＣ・周辺機器用備品等	15,023

指標		事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
			25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
	①	校内ＬＡＮ用コンピュータ整備済校数	34	34	34	34	34	整備校数／小中学校数（34校）
	②	タブレットPC導入校数	4	34	34	34	34	整備校数／小中学校数（34校）
	③	ＨＰ公開校（小中幼）（校）	43	43	43	43	43	小24校、中10校、幼9園

問題点・課題（指標分析）	各校におけるＩＣＴ支援員の巡回支援が7月で終了することに伴い、その後の教育現場へのサポート体制を検討していく必要がある。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 各区ともコンピュータ環境は全校整備済。

問題点・課題の改善策

	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	26年度に行うタブレットＰＣ全校導入で発生した課題について検証し、運用方法等を見直していく。	タブレットPC全校導入に伴い、ノートPCなどの配置基準を見直し経費の削減を図った。	ICT支援員の巡回支援が終了することからわかりやすいマニュアルや質問回答集を整備する。
②			ＩＣＴに関する契約について、効率的かつ安定的な運用を維持しつつ経費を削減できるよう仕様等を見直していく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	荒川区はこれまでもICT整備については先進的な取り組みを行ってきた。タブレットPCの活用についても、２５年度以降のモデル導入事業の検証結果等を基に２８年度以降も引き続き行っていく。

議会質問状況（要旨）	

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業		事務事業コード	12-03-23	戦略プラン	○ 協働 ● 業務 ○ 財務 ○ 人事
事務事業名	教育ネットワークの整備	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	相川
		担当者名	渡邊	内線	3332

事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-05-01	教育ネットワーク運営費（幼稚園）
	01-13-01	教育ネットワーク運営費（小学校）
	01-13-01	教育ネットワーク運営費（中学校）

事務事業の種類	○ 新規事業 （ ○ 28年度 ○ 27年度 ） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成 16 年度	根拠法令等	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、教育の情報化ビジョン他
終期設定	○ 有 ● 無 年度		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準	計画区分	● 計画 ○ 非計画

行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成
	施策	02	創意と工夫にあふれた教育の推進

目的

高速通信回線を使用した教育ネットワークの環境及び各種情報資産を活用し、教科指導におけるＩＣＴ活用、校務の効率化、情報セキュリティの強化等によって、区全体の教育内容の質の向上を図る。また、タブレットPCの全校導入に必要な新回線を整備し、安定した授業環境を確保する。

対象者等

区立小・中学校の児童・生徒及び教員

内容

区立小中学校、教育センター、教育委員会事務局のパソコンを光ファイバー回線でネットワーク化し、下記の機能が利用できる環境を整備する。
・インターネット
・メール
・グループウェア（教員間の情報共有サービス）
・学校間共有フォルダ
・学校・幼稚園ホームページ作成サービス
・電子黒板への情報配信
・各校PCのセキュリティ対策
・各校PCのウイルス対策

経過

平成11年度　全校にインターネット接続を目標とした計画を決定（平成13年度全校接続完了）
平成14年度　中学校4校において光ファイバーを導入
平成16年度　小・中学校（33校）、教育センター、教育委員会事務局の計35施設に光ファイバーを導入し、ネットワーク化
平成20年度　契約更新（20～22年度）
平成22年度　汐入東小学校が新設され光ファイバー接続設備が36施設になった。
平成23年度　契約更新（23～25年度）、各小中学校及び幼稚園ホームページをCMSに移行
平成26年度　契約更新（26～28年度）、インターネット回線を100Mに増速
データセンタに操作ログ取得用サーバ及びタブレットPC管理用サーバ等を設置
平成28年度　契約更改のためのプロポーザル実施予定

必要性

児童・生徒の情報活用能力向上、教育内容の充実、校務の効率化を図るうえで基盤となる事業であり、必要性は高い。タブレットPCの運用上も必要不可欠である。

実施方法

（ 3委託 ）　（ 直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 ）
「教育ネットワークシステム更改及び運用管理委託」（東日本電信電話株式会社）
27年度委託料：71,997,984円

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	98,085	138,732	75,555	117,565	74,373	73,370	177,816
①決算額（28年度は見込み）	96,740	137,624	74,967	77,347	70,385	73,349	177,816
②人件費等	6,104	847	1,239	2,911	3,476	3,848	
③減価償却費	2,034	311	484	1,183	1,463	1,707	
【事務分担量】（%）	70	10	15	35	45	50	
合計（①+②+③）	104,878	138,782	76,690	81,441	75,324	78,904	177,816
特定財源 国							
特定財源 都							
特定財源 その他							
一般財源	104,878	138,782	76,690	81,441	75,324	78,904	177,816

実績の推移 事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
新規校内ＬＡＮ整備校	（完了）	（完了）	（完了）	（完了）	（完了）	（完了）	（完了）
インターネット接続校（小・中）	34	34	34	34	34	34	34

予算・決算の内訳

平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	教育ＮＷ運用管理委託等	70,385	委託料	教育ＮＷ運用管理委託等	73,349	委託料	教育ＮＷ運用管理委託等	177,816

指標		事務事業の成果とする指標名	指標の推移 25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値（28年度）	指標に関する説明
	①	校内ＬＡＮ用コンピュータ整備率（%）	100	100	100	100	100	整備校数／小中学校数（34校）
	②	教育ＮＷ整備拠点数（箇所）	36	36	36	36	36	教育ＮＷ拠点：小中学校、教育ｾﾝﾀｰ、教育委員会事務局
	③	ＨＰ公開校（小中幼）（校）	43	43	43	43	43	小24校、中10校、幼9園

問題点・課題（指標分析）	・全校に導入をしているタブレットPCの運用状況を踏まえ、教育ネットワークの契約内容を充実させる必要がある。 ・29年4月のシステム更改に向けて、プロポーザルを実施して適切な業者を選定する必要がある。
他区の実施状況	（実施　22　区　未実施　0　区　不明　0　区） インターネット接続：全区 無線ＬＡＮ整備：１５区

問題点・課題の改善策

	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	タブレットPCの全校導入の運用を踏まえた改善点について、契約方法・経費・仕様について具体的な検討を行う。	次期システムの導入についてシステム運営委員会に付議し、プロポーザル方式で契約を行うこととなった。	プロポーザルを実施して次期システムの受託業者を決定し、構築作業を行う。
②			
③			

事務事業の分類 28年度	29年度	分類についての説明・意見等
重点的に推進	重点的に推進	児童・生徒の情報活用能力向上、教育内容の充実、校務の効率化を図る上で基盤となる事業であり必要性は高い。タブレットPCの運用上も必要不可欠である。

議会質問状況（要旨）	

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	●	事務事業コード	12-04-11	戦略プラン	○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事
事務事業名	小学校英語教育の推進	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山
		担当者名	保坂・田中	内線	3388

事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-10-01	小学校英語教育の推進

事務事業の種類	○ 新規事業　（ ○ 28年度　○ 27年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業	
開始年度	○ 昭和 ● 平成　15 年度	根拠法令等：地方教育行政の組織及び運営に関する法律、地方公務員特例法、小学校学習指導要領
終期設定	○ 有 ● 無　年度	
実施基準	○ 法令基準内　● 都基準内　○ 区独自基準	計画区分：● 計画　○ 非計画

行政評価事業体系			
	分野	Ⅱ	子育て教育都市
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成
	施策	02	創意と工夫にあふれた教育の推進

目的

荒川区の英語教育の基本的な考え方を「英語による実践的コミュニケーション能力の育成」とし、区が策定した指導指針のもと教育課程に英語の授業を位置付け、学級担任が音声教材を活用し、一部外国人英語指導員を活用した授業を行い、児童に英語による実践的コミュニケーション能力を育成することを目的とする。

対象者等

全小学校の児童

内容

・第1学年から週1時間、学級担任が指導の主体となり、英語教育アドバイザーや外国人指導員と連携した授業を実施する。
・教員研修（小中管理職、小学校英語主任、中学校教員、アドバイザー、実技研修、夏季集中研修）を行う。
・授業づくりや外国人指導員との連携等、担任への支援を行う英語教育アドバイザーの全校配置を行う。英語教育アドバイザーは、英語に堪能であるとともに、英語教育を進めるための知識・技能を有する者を採用している。平成28年度は18人採用して24校に配置している。なお、報償費は1時間当たり3,200円である。

経過

・平成15年度　「国際都市『あらかわ』の形成特区」として、荒川区全域が構造改革特別区域に認定されたことに伴い、小学校教育課程に英語科を設置した。『荒川区小学校英語科指導指針及び解説書』を策定。
・平成16年度　教育課程特例校として、区内全小学校全学年にて週1回の英語科授業を実施する。
・平成25年度　『荒川区立学校　英語教育参考資料集　高学年版』を作成した。
・平成26年度（～平成32年度）　教育課程特例校としての取組期間を更新する。
・平成27年度（～平成29年度）　文部科学省「英語教育強化地域拠点事業」の指定地域となる。
・平成28年度（～平成29年度）　東京都教育委員会から「英語教育推進地域」として指定を受ける。

必要性

荒川区の次代を担う子どもたちが豊かな国際性を育むため、国際的な共通語である英語による実践的なコミュニケーション能力を小学校段階から育成することが必要である。

実施方法

（1直営　）　（直営の場合 ● 常勤　○ 非常勤 ○ 臨時職員 ）
英語の授業の中に、区教委が委嘱した英語教育アドバイザーと派遣事業者からの外国人英語指導員が加わり実施している。

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	69,019	69,613	61,552	48,493	47,860	48,227	49,826
①決算額（28年度は見込み）	61,247	58,175	57,954	45,285	45,517	46,631	49,826
②人件費等	872	847	0	434	682	1,146	
③減価償却費	291	311	0	507	488	1,024	
【事務分担量】（%）	10	10	0	15	15	30	
合計（①+②+③）	62,410	59,333	57,954	46,226	46,687	48,801	49,826
特定財源 国							
特定財源 都							
特定財源 その他							
一般財源	62,410	59,333	57,954	46,226	46,687	48,801	49,826

実績の推移　事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実施校	24	24	24	24	24	24	24

予算・決算の内訳

平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	アドバイザー及び研修会講師謝金	26,256	報償費	アドバイザー及び研修会講師謝金	27,227	報償費	アドバイザー及び研修会講師謝金	27,676
需用費	教材等購入（令達）	1,946	需用費	教材等購入（令達）	1,971	需用費	教材等購入（令達）	3,070
役務費	外国人指導員派遣	17,315	役務費	外国人指導員派遣	17,433	役務費	外国人指導員派遣	19,080

指標		事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
			25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値（28年度）	
	①	実技研修会参加率（%）	90	90	84	100	100	学級担任数／実技研修回数
	②	学力向上のための調査【標準学力調査】（中学校英語達成率：%）	60.3	60.6	65.2	66.0	67.0	区内中学校全体の達成率
	③							

問題点・課題（指標分析）	・指導内容の整理と系統化 ・教員研修の見直し
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） うち、1年生から英語（外国語活動）を実施する区は19区である。

問題点・課題の改善策

	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	中学校への効果的な接続を視野に入れ、指導指針、学習活動の内容の見直しを行う。	中学校への効果的な接続を視野に、指導指針の改訂に着手した。学習活動の内容等についても、各校の児童の実態に合わせ見直している。	28年度中に改訂版を完成させて、29年度以降の指導に反映していくなど、各校における指導の見直しと充実を図っていく。
②	教員の研修ニーズをとらえた研修内容を構成していく。	教員の英語指導のキャリアや教育動向を踏まえた研修を行った。教員の英語指導の充実に向けた意識を高めることができた。	教員の指導歴や国の教育動向等を踏まえた研修内容を設定し、教員研修の充実を図っていく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	教員の一層の授業力向上により、英語指導の充実を図る。

議会質問状況（要旨）	

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	●	事務事業コード	12-04-12	戦略プラン	○ 協働 ○ 業務 ○ 財務 ○ 人事		
事務事業名	中学校英語教育の充実・強化	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山		
		担当者名	保坂・田中	内線	3388		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-10-02	中学校英語教育の充実・強化					
事務事業の種類	○ 新規事業 （ ○ 28年度 ○ 27年度 ） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 59 年度	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、地方公務員特別法、中学校学習指導要領				
終期設定	○ 有 ● 無 年度						
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準	計画区分	● 計画 ○ 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	02	創意と工夫にあふれた教育の推進				

目的

・各中学校に外国人英語指導員を派遣し、国際理解教育、英語教育の充実を図る。

対象者等

全中学校の生徒

内容

・中学校英語教育の充実・強化の一環として、外国人英語指導員を全中学校に常駐させ、生きた英語に接することによって、生徒の実践的なコミュニケーション能力の向上を目指す。
・英語教育重点校には、校内研修や環境整備に係る支援を行い、区内中学校の英語科教育の推進拠点とする。

経過

17年度：構造改革特別区域行研究開発学校設置事業のもと、英語科の授業時数を標準の週3時間から週4時間に拡大するとともに、中学校全校に、外国人指導員を各学習集団別に年間35時間派遣した。
21年度：外国人英語指導員の配置を常駐型とし、週5日×32週とした。
22年度：荒川区小中学校英語教育ハンドブックの作成、配布、活用。第七中学校を英語教育重点校とし、英語教育推進の拠点としての支援を行う。
26年度：東京都教育委員会が中学校英語科教員海外派遣制度を開始する。
27年度：文部科学省「英語教育強化地域拠点事業」の指定地域となる。第七中学校を研究校とする。

必要性

外国人指導員の常駐化により、日常的に生徒が英語を使用する環境ができ、英語を使った実践的なコミュニケーション能力の育成につながっており、4技能の総合的な育成を進めていく上で、必要不可欠である。

実施方法

（1直営 ） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 ）
英語の授業の中に、派遣事業者からの外国人英語指導員が加わり実施している。

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額	35,064	32,069	31,834	31,834	30,033	30,033	31,094
	①決算額（28年度は見込み）	28,348	28,897	29,653	27,312	29,101	28,251	31,094
	②人件費等	872	847	0	434	444	1,146	
	③減価償却費	291	311	0	507	488	1,024	
	【事務分担量】（%）	10	10	0	15	15	30	
	合計（①+②+③）	29,511	30,055	29,653	28,253	30,033	30,421	31,094
	特定財源 国							
	特定財源 都							
	特定財源 その他							
	一般財源	29,511	30,055	29,653	28,253	30,033	30,421	31,094

実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	実施校数	10	10	10	10	10	10	10

予算・決算の内訳

平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	研修会講師謝金	260	報償費	研修会講師謝金	260	報償費	研修会講師謝金	260
需用費	教材等購入（重点校宛令達）	80	需用費	教材等購入（重点校宛令達）	80	需用費	教材等購入（重点校宛令達）	100
役務費	外国人指導員派遣	28,761	役務費	外国人指導員派遣	27,911	役務費	外国人指導員派遣	30,734

指標		事務事業の成果とする指標名	25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	指標に関する説明
	①	外国人英語指導員配置実績	100	100	100	100	100	配置校／学校数（%）
	②							
	③							

問題点・課題（指標分析）	4技能（読む・聞く・書く・話す）の総合的な育成を図るために、英語科教員の指導力を向上していく。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） いずれの区も各区の状況に応じた中学校の英語教育の充実と強化に向けた取組を行っている。

問題点・課題の改善策

	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	英語科教員の指導力の更なる向上を目指し、日常的な研修の在り方を図る。	英語科教員同士での情報共有等、各校で日常的な研修を行っているが、指導における技術等についての研修を広く行う必要がある。	文部科学省が行った研修を受講した教員を講師として、全英語科教員を対象とした研修会を実施する。
②	小学校との効果的な接続を図るため、学習カリキュラムの内容について検討する。	各校において、小学校との接続を視野にした生徒の実態に応じた指導計画や指導内容の見直しを行い、指導の充実を図っている。	各中学校において、生徒の実態に応じた指導計画を設定し、指導のさらなる充実を図っていく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	生徒に「読む」、「聞く」、「書く」、「話す」の4技能を習得させ、英語における実践的コミュニケーション能力を育成していく必要がある。

議会質問状況（要旨）	

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	●	事務事業コード	12-04-13	戦略プラン	○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事

事務事業名	ワールドスクール	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山
		担当者名	椿田・岩渕・小西・海平	内線	3384

事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（28年度）	01-10-03	ワールドスクール

事務事業の種類	○ 新規事業　（ ○ 28年度　○ 27年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成　16 年度	根拠 法令等	学習指導要領に準拠
終期設定	○ 有 ● 無　年度		
実施基準	○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準	計画区分	○ 計画　● 非計画

行政評価 事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成
	施策	02	創意と工夫にあふれた教育の推進

目的	【小学校】外国人及び日本人英語指導員との簡単な英語レッスンやレクリエーション等を通して、英語への興味・関心を高めるとともに、英語を使った実践的なコミュニケーション能力の育成を図る。 【中学校】小中学校で学んだ英語を活用したコミュニケーションやプレゼンテーションの活動を通して、英語を話すことの自信を持たせ、英語に対する興味・関心を高める。
対象者等	【小】区立小学校6年生　定員140名 【中】区立中学校2・3年生　定員30名
内容	【小】夏季休業中の4泊5日の日程で区立清里高原少年自然の家において以下のことを行う。 ・参加児童を15グループに分けて英会話レッスンを行い、最終日には5日間のまとめを行う。 ・清泉寮へのハイキング、各国の遊びやスポーツ、キャンプファイヤー等のレクリエーションを通して、外国人英語指導員等とともに共同生活をする中で、英語圏の文化や習慣に触れる。 【中】夏季休業中の3泊4日の日程で公立大学法人国際教養大学において以下のことを行う。 ・参加生徒をいくつかのグループに分けて、オールイングリッシュによる「読む・聞く・話す・書く」の４技能の向上を目指す。 ・年齢の近い大学生や院生、留学生との学びを通して、将来に向けた自分のあり方について意欲を持たせる。 【参加費】小学校12,000円（宿泊費、旅行保険代、お土産代、アイスクリーム代）、中学校18,000円（宿泊費、旅行保険代）※なお、参加者のうち就学援助受給世帯には参加費の一部を補助する。
経過	平成16年度から構造改革特別区域の認定にあわせて実施 平成20年度から中学生を加えて実施 平成25年度から小学生のみを対象に実施 平成28年度から中学生対象のプログラムを組み、中学校ワールドスクールを実施
必要性	区では、文部科学省から英語教育強化地域拠点事業の指定、東京都教育委員会から英語教育推進地域の指定を受け、英語教育の充実に取り組んでおり、児童・生徒の英語への興味・関心と英語のコミュニケーション能力の向上に寄与する本事業の実施は不可欠である。
実施方法	（ 2一部委託　）　（ 直営の場合　○ 常勤　○ 非常勤　○ 臨時職員　） 【小】看護業務委託（27年度[決算額]80,892円、㈱メディカル・コンシェルジュ） 【中】中学校ワールドスクール業務委託（27年度[決算額]なし）

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額	6,556	6,474	6,300	6,302	5,919	11,042	11,675
	①決算額（28年度は見込み）	5,728	5,431	5,571	5,345	5,893	6,104	11,675
	②人件費等	1,308	1,270	826	832	773	2,309	
	③減価償却費	436	467	323	338	325	1,024	
	【事務分担量】（%）	15	15	10	10	10	30	
	合計（①+②+③）	7,472	7,168	6,720	6,515	6,991	9,437	11,675
	特定財源 国 地方創生加速化交付金							4,496
	特定財源 都							
	特定財源 その他							
	一般財源	7,472	7,168	6,720	6,515	6,991	9,437	7,179

実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	参加児童数（24年度まで中学生含む）	160	130	140	111	129	104	140
	申込児童数（24年度まで中学生含む）	150	156	140	121	131	110	140
	中学校ワールドスクール参加生徒数							30
	中学校ワールドスクール申込生徒数							51

予算・決算の内訳

平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	コーディネーター委嘱他	766	報償費	コーディネーター委嘱他	692	報償費	コーディネーター委嘱他	1,126
旅費	引率教職員旅費	208	旅費	引率教職員旅費	366	旅費	引率教職員旅費	801
需用費	消耗品等購入	141	需用費	消耗品等購入	129	需用費	消耗品等購入	148
役務費	外国人指導員派遣	2,736	役務費	外国人指導員派遣	2,584	役務費	外国人指導員派遣	2,864
委託料	看護業務	97	委託料	看護業務	81	委託料	中学校ワールドスクール業務、看護業務	3,519
使用料等	施設使用料、バス借上げ	1,681	使用料等	施設使用料、バス借上げ	1,943	使用料等	施設使用料、バス借上げ	2,452
負担金補助等	参加費補助金	264	負担金補助等	参加費補助金	309	負担金補助等	参加費補助金	765

指標		事務事業の成果とする指標名	指標の推移				目標値（28年度）	指標に関する説明
			25年度	26年度	27年度	28年度見込み		
	①	小学校ワールドスクール参加児童の満足度（%）	99.0	99.0	100	100	100	実施後のアンケート結果から算出
	②	中学校ワールドスクール参加生徒の満足度（%）				100	100	28年度から実施のため、28年度見込みから記載
	③							

問題点・課題（指標分析）	①引率教員の確保 ②参加する児童生徒の健康管理 ③プランの検討 中学校については、くわえて委託事業者を早期に選定する。
他区の実施状況	（実施　0　区　未実施　22　区　不明　0　区）

問題点・課題の改善策

	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引率教員を確保するため、各校からの推薦を依頼する。	引率教員を確保するため、各校から推薦を依頼し、21名の教員が参加した。	引率教員を確保するため、各校１名以上の推薦を依頼する。
②	生活面における児童への指導の充実を図る。	生活面における児童への指導の充実を図り、特に検食等を通して、食物アレルギー等への対応を丁寧に行った。	参加する児童生徒一人一人のアレルギーや既往症などを正確に把握し、事故防止に努めていく。
③	次年度以降のプランの在り方について、コーディネーターと確認をしながら進める。	レッスンプランの内容を子どもの実態に合わせるとともに、実生活に即した単語を使用する等、コーディネーターと工夫を凝らした。	コーディネーターと連携を密に図りながら、レッスンプランの在り方について検討していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	英語教育推進の重要施策である。

議会質問状況（要旨）	

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業		事務事業コード	12-04-14	戦略プラン	○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事		
事務事業名	情報教育指導費	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山		
		担当者名	保坂・橋爪	内線	3388		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-08-01	情報教育指導費					
事務事業の種類	○ 新規事業　（ ○ 28年度　○ 27年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成　1 年度	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律　２３条地方公務員特別法　１９条				
終期設定	○ 有 ● 無　年度						
実施基準	○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準	計画区分	● 計画　○ 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	02	創意と工夫にあふれた教育の推進				

目的

学校教育における情報化の進展に伴い、情報活用能力の育成に向けたＩＣＴや教育ネットワークを活用した学習指導を推進するため、研修会の実施等を通じて、教員の指導力向上を図る。

対象者等

小中学校教職員

内容

・研修会
各小中学校における情報教育担当教員に向けて、年2回、学校教育における著作権の知識や、26年度から全校導入したタブレットＰＣについての研修会を実施する。また、本区のすべての教員が教育内容の質的向上を図り、児童・生徒一人一人の確かな学力を向上させるために、夏季休業日中にＰＣ実技研修を実施する。ＰＣ実技研修会は4日間実施し、1人が1台のコンピュータを操作できる規模で行う。
・ＩＣＴ支援員の派遣
小中学校全校に常駐し、タブレットＰＣの操作スキルの支援とともに、教員の授業デザインを支援する。（学務課）
・インターネットを活用した交流学習
ホームページや電子メール、ＴＶ会議システムを活用して、他県の学校との交流を深める。

経過

・平成17年度においては、東京都教育委員会指定校事業として「情報モラル教育実践モデル校事業」（尾久第六小学校・1年指定）を設置する。
・情報教育アドバイザーの派遣
11～13年度…インターネット接続校に情報アドバイザーを派遣した。
14～16年度…全校に情報教育アドバイザーを派遣した。
17～18年度…全校に配置するとともに、教育センター適応指導教室に、教育ネットワークのデータベース構築のためのアドバイザーを配置した。
21～23年度…電子黒板の全普通教室への導入に伴い、電子黒板の有効な活用のために、情報教育支援員を配置した。
24～25年度…情報教育支援員を配置しているが、年間の回数は減らした。
26年度は、8月から情報教育支援員事業を廃止し、ＩＣＴ支援員を配置（学務課）した。

必要性

情報活用能力の育成を目指した情報教育の充実とともに、ＩＣＴ機器等を活用したより効果的な教科指導を目指すために、教員の指導能力育成を図ることが急務である。

実施方法

（1直営　）　（直営の場合　● 常勤　○ 非常勤　○ 臨時職員　）
担当指導主事が研修を企画して実施する。

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額		6,865	7,209	7,121	4,996	2,095	151	316
①決算額（28年度は見込み）		6,109	6,187	6,651	4,616	2,070	30	316
②人件費等		872	423	1,239	832	773		
③減価償却費		291	156	484	338	325		
【事務分担量】（%）		10	5	15	10	10		
合計（①+②+③）		7,272	6,766	8,374	5,786	3,168	30	316
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		7,272	6,766	8,374	5,786	3,168	30	316

実績の推移 事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
研修回数	11	8	8	7	9	6	6
延べ参加教員数	200	200	200	200	168	104	104
情報教育アドバイザー配置校	34	34	34	34	34	4	0
（26年度9月から「ICT支援員」）							

予算・決算の内訳

平成26年度（決算） 節	主な事項	金額（千円）	平成27年度（決算） 節	主な事項	金額（千円）	平成28年度（予算） 節	主な事項	金額（千円）
報償費	研修会講師謝金	23	需用費	消耗品購入	30	報償費	研修会講師謝金	216
需用費	消耗品購入	54				需用費	消耗品購入	100
委託料	情報教育支援業務	1,993						

指標	事務事業の成果とする指標名	25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	指標に関する説明
①	ＩＣＴを活用して学習の興味・関心を高めることができる教員	81.8	82.3	84.7	85	90	できる教員数／全教員数（%）「教育の情報化調査」より
②	ＩＣＴを活用して思考や理解を深めることができる教員	76.9	77.6	78.3	80	90	できる教員数／全教員数（%）「教育の情報化調査」より
③							

問題点・課題（指標分析）

・26年度から全校に導入したタブレットＰＣの活用を推進し、学習指導の充実を図ること。
・ＩＣＴ等を活用した情報活用能力の育成に向けて、教員の指導力を向上していくこと。

他区の実施状況

（実施　9　区　　未実施　13　区　　不明　0　区）
うち、全校実施は7区、一部実施は2区である。

問題点・課題の改善策

	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	タブレットＰＣを活用した効果的な授業について研究を進める	さまざまな授業研究を通して、タブレットＰＣを活用したわかりやすい授業の構築を図った。	ＩＣＴ等、様々な情報メディアを活用し、情報活用能力育成に向けた取り組みを行っていく。
②	タブレットＰＣを活用した21世紀型能力の育成について、教員に浸透させる。	職層研修及び21世紀型スキル研修会等で、新しい学びについて研修を深めた。	ＩＣＴを効果的に活用し、アクティブラーニングを視野に入れた授業改善を図っていく。
③	授業における著作権の扱いについてさらに充実させる。	安心安全なインターネットの利用等情報モラルを含む研修を実施し、理解を深めた。	著作権、情報モラル等の情報リテラシーの研修を充実していく。

事務事業の分類 28年度	29年度	分類についての説明・意見等
継続	継続	電子黒板等ＩＣＴ機器の活用により、情報教育の推進を図る。

議会質問状況（要旨）

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業		事務事業コード	12-04-15	戦略プラン	○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事		
事務事業名	研究指定校事業（国・都）	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山		
		担当者名	保坂・原田・佐藤・小西	内線	3384		
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（28年度）	01-02-01	国・東京都研究指定校事業					
事務事業の種類	○ 新規事業　（ ○ 28年度　○ 27年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成　16 年度	根拠法令等	東京都研究指定校事業設置要綱				
終期設定	○ 有 ● 無　年度						
実施基準	○ 法令基準内　● 都基準内　○ 区独自基準	計画区分	○ 計画　● 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	02	創意と工夫にあふれた教育の推進				

目的

【平成27・28年度実施事業】
・全ての教科及び道徳等における言語活動の充実を目指し学校図書館を軸とした指導の活性化を推進する研究を行う。・中学校夜間学級における学習指導、生徒指導の在り方について調査研究を行う。・児童・生徒が運動やスポーツに親しみ健康増進や体力向上に努める。

対象者等

当該校の児童生徒及び教員ほか

内容

・中学校夜間学級の充実に向けた改善研究事業指定校：第九中（毎年度実施している。）
・言語能力向上推進事業指定校：尾久西小（※27年度指定校：原中）
・オリンピック・パラリンピック教育推進校事業指定校：区立全幼稚園・こども園及び小中学校
※ひぐらし小と第四中は重点校として指定（※27年度オリンピックパラリンピック教育推進校：瑞光小・五峡小・尾久小・尾久西小・二日小・第四中・第七中・尾久八幡中・諏訪台中）
・日本の伝統・文化の良さを発信する能力態度の育成事業指定校：三瑞小・原中（※27年度指定校：一日小・六日小・ひぐらし小）
・英語教育強化地域拠点事業指定校（27年度～）：尾久第六小・第七中
・道徳教育推進拠点校事業指定校（28年度新規）：峡田小・第九中
・アクティブライフ研究実践校事業指定校（28年度新規）：五峡小
・スーパーアクティブスクール事業指定校（28年度新規）：第九中

経過

《国研究指定校事業》18・19年度：諏訪台中 18・19年度：大門小 20・21年度：第九中 《学力の把握に関する研究指定校事業》18・19年度：第七中 20～22年度：第五中 《学校図書館の活性化推進総合事業》22年度：瑞光小、二峡小、尾久小、赤土小、一日小、三日小、第四中、第九中 《教育課程研究指定校事業》18・19年度：南千住第二幼 《生きる力をはぐくむ読書活動推進事業》18・19年度：南千住第二中、二瑞小、三瑞小 《都研究指定校事業》 1.授業改善研究推進校事業 17・18年度：尾久小、18・19年度：尾久八幡中 2.日本の伝統・文化理解教育推進事業 17・18年度：九峡小 19・20・21年度：六日小、五峡小、原中学校 3.スポーツ教育推進事業 25年度：尾久小、瑞光小、尾久西小、三日小、九中、尾久八幡中 4.東京都理科支援員等配置事業 24年度：二峡小、三峡小、九峡小、尾久小、大門小、一日小 5.言語能力向上推進事業 25年度：第一日暮里小・ひぐらし小・原中 26年度：ひぐらし小・原中 6.学力向上パートナーシップ調査研究 26年度…ひぐらし小・諏訪台中 7.理数フロンティア校 26年度…汐入東小・第三中

必要性

教育の充実を図るため、教員の指導力の向上を目指した研究活動を支援することが必要である。

実施方法

（1直営　）　（直営の場合 ● 常勤　○ 非常勤 ○ 臨時職員 ）

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額			9,117	7,177	7,647	7,809	5,509	8,030	9,113
①決算額（28年度は見込み）			5,924	6,532	6,597	6,986	5,165	7,058	9,113
②人件費等			2,616	1,693	2,065	2,079	1,931	770	／
③減価償却費			872	623	807	845	813	341	／
【事務分担量】（%）			30	20	25	25	25	10	／
合計（①+②+③）			9,412	8,848	9,469	9,910	7,909	8,169	9,113
特定財源	国								
	都	都支出金　都委託金　教育費委託金	5,924	6,532	6,597	7,021	5,152	7,058	9,113
	その他								
一般財源			3,488	2,316	2,872	2,889	2,757	1,111	0

実績の推移 事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
研究指定校	13	13	21	12	10	15	43

予算・決算の内訳

平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	校内研修会講師謝金	2,528	報償費	校内研修会講師謝金	2,262	報償費	校内研修会講師謝金	3,927
需用費	消耗品購入等（各校宛令達）	2,538	旅費	研究大会参加旅費	193	旅費	研究大会参加旅費	100
役務費	オリンピック教育推進校事業	99	需用費	消耗品購入等（各校宛令達）	4,242	需用費	消耗品購入等（各校宛令達）	4,876
			役務費	スポーツテスト結果分析料	97	役務費	スポーツテスト結果分析料等	200
			負担金補助等	検定受検料・研究大会参加費	265	使用料等	競技場使用料	10

指標		事務事業の成果とする指標名	指標の推移 25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値（28年度）	指標に関する説明
	①	研究発表会参加率（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	参加実績／想定員
	②							
	③							

問題点・課題（指標分析）	各校の研究の成果を区内全小中学校の授業改善と教員の指導力向上につなげていくこと。
他区の実施状況	（実施　22　区　未実施　0　区　不明　0　区）

問題点・課題の改善策

	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	研究実践の効果について検証し、次年度の研究指定校の取り組みに生かす。	区内の他校に研究の課題と成果が効果的に広めることができるよう、研究指定校が実施する研究発表会を支援した。	研究成果が区内各校に効果的に還元されるよう、指導室は研究指定校に対して的確な指導と助言を行い、支援を充実していく。
②			
③			

事務事業の分類 28年度	29年度	分類についての説明・意見等
継続	継続	研究指定校が先進的な研究に取組むことにより、区全体に成果を普及し、教育水準の向上を目指す。

議会質問状況（要旨）	

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業		事務事業コード	12-04-16	戦略プラン	○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事

事務事業名	人権尊重教育推進校	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山
		担当者名	岩渕・小西	内線	3384

事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-06-02	人権尊重教育推進校

事務事業の種類	○ 新規事業　（ ○ 28年度　○ 27年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成　3 年度	根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、東京都人権施策推進指針
終期設定	○ 有 ● 無　年度		
実施基準	● 法令基準内　○ 都基準内　○ 区独自基準	計画区分	○ 計画　● 非計画

行政評価事業体系			
	分野	Ⅱ	子育て教育都市
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成
	施策	02	創意と工夫にあふれた教育の推進

目的

東京都人権施策推進指針及び都教育委員会の教育目標、基本方針に基づき、人権尊重の理念を広く社会に定着させ、あらゆる偏見や差別の解消を目指すとともに、人権教育を一層充実させるため、都教育委員会が推進校を指定し、実施する。

対象者等

28年度推進校4校（小学校3校…瑞光小、第六瑞光小、第二峡田小、中学校1校…第一中）の児童・生徒・教員及び保護者

内容

推進校がそれぞれ、校内研究会、全国大会への参加等を通して人権教育を進める。
・瑞光小……………「生命を大切にした心の教育」
・第六瑞光小………「思いやりの心を尊重し、自己実現できる児童の育成」
　　　　　　　　　　－自分の思いや考えを伝え合う学びを通して－
・第二峡田小………「自他を認め、高め合う二峡の子」－人権感覚の向上を目指して－
・第一中　…………「互いに尊敬しあい、高めあいながら進んで社会に貢献できる生徒の育成」
　　　　　　　　　　－人権意識の向上と実践力の育成を目指して－
設定した研究主題に基づき、研究授業を行い、招聘した講師から指導を受け、実践の成果と課題を整理していく。また研究の推進に当たっては、都教育委員会からの指導訪問を受け、その進捗状況を伝えるとともに、研究の進め方や日常における人権教育について指導を受ける。

経過

平成12年度から、東京都予算事務規則に基づく委任制度の廃止により、区の事業として予算計上する。
平成17年度から、推進校を8校から現在の4校（小学校3校…瑞光小、第六瑞光小、第二峡田小、中学校1校…第一中）

必要性

人権教育の一層の充実のため必要である。

実施方法

（1直営　　　　）　（直営の場合 ● 常勤　○ 非常勤 ○ 臨時職員 ）

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	1,494	1,460	1,460	1,460	1,428	1,460	1,460
①決算額（28年度は見込み）	1,458	1,450	1,447	1,404	1,398	1,391	1,460
②人件費等	436	423	1,074	311	773	1,154	
③減価償却費	145	156	420	237	325	512	
【事務分担量】（%）	5	5	13	7	10	15	
合計（①+②+③）	2,039	2,029	2,941	1,952	2,496	3,057	1,460
特定財源 国							
特定財源 都（都支出金　都委託金　教育費委託金）	1,458	1,450	1,447	1,404	1,390	1,390	1,459
特定財源 その他							
一般財源	581	579	1,494	548	1,106	1,667	1

実績の推移 事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
推進校数	4	4	4	4	4	4	4
・小学校	3	3	3	3	3	3	3
・中学校	1	1	1	1	1	1	1

予算・決算の内訳

平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	校内研修会講師謝金	457	報償費	校内研修会講師謝金	503	賃金	臨時職員雇用	10
需用費	消耗品購入等（各校宛令達）	889	需用費	消耗品購入等（各校宛令達）	848	報償費	校内研修会講師謝金	555
負担金補助等	研究大会参加費	53	負担金補助等	研究大会参加費	40	需用費	消耗品購入等（各校宛令達）	850
						負担金補助等	研究大会参加費	45

指標		事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
			25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値（28年度）	
	①	推進校指定率（%）	11.8	11.8	11.8	11.8	11.8	推進校指定数／小･中学校34校
	②	あいさつをする小学生の割合（%）	81.8	80.1	80.0	85.0	90.0	自分からすると答えた割合 区学習意識調査の結果から
	③	あいさつをする中学生の割合（%）	74.7	73.1	73.0	80.0	85.0	自分からすると答えた割合 区学習意識調査の結果から

問題点・課題（指標分析）	荒川区の人権尊重推進校は4校に定着しているが、毎年実施される研究発表会への参加や人権教育推進委員会等を通じて、区内全体で人権尊重教育への理解を促進していく必要がある。
他区の実施状況	（ 実施　17　区　　未実施　5　区　　不明　0　区 ） 東京都の指定　区市立学校45校　（小 学 校30校　中 学 校15校） 町村立学校 2校　（小 学 校 1校　中 学 校 1校） 都立学校　5校　（高等学校 3校　養護学校 2校）

問題点・課題の改善策

	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	荒川区の人権尊重教育推進校は研究発表会への参加等を通して、区内全校へ人権尊重教育への理解を促進していく。	各校代表が人権尊重教育推進校の研究発表会に参加することを通じて、研究成果が還元され、人権教育への理解が促された。	区内及び周辺区の人権尊重教育推進校の研究発表会への参加を通じて、区内各校の人権教育の充実を図っていく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	人権意識の一層の充実を目指す。

議会質問状況（要旨）	

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	●	事務事業コード	12-04-26	戦略プラン	○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事
事務事業名	学校パワーアップ事業(創造力あふれる教育の推進)	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山
		担当者名	稲富・小西	内線	3388

事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-17-02	創造力あふれる教育の推進事業

事務事業の種類	○ 新規事業　（ ○ 28年度　○ 27年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成　20 年度	根拠法令等	荒川区教育ビジョン 荒川区教育ビジョン推進プラン
終期設定	○ 有 ● 無　年度		
実施基準	○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準	計画区分	● 計画　○ 非計画

行政評価事業体系			
	分野	Ⅱ	子育て教育都市
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成
	施策	02	創意と工夫にあふれた教育の推進

目的

学校教育ビジョン「教育の荒川区」宣言による学校教育の実現に積極的に取り組むため、各校が特色ある学校づくりを推進することにより、教育活動の活性化が図られ、もって本区の教育の振興に資する。

対象者等

荒川区立全小中学校

内容

平成19年3月に荒川区学校教育ビジョンー「教育の荒川区」宣言！ーを策定し、学校教育ビジョンによる学校教育の実現に向けた積極的な取組の一環として、校長の学校経営方針を実現させるために、「学力向上マニフェスト」・「創造力あふれる教育の推進」・「未来を拓く子どもの育成」を通じて、校長の裁量を大幅に拡大し、各学校の教育活動を活性化する。

「創造力あふれる教育の推進」については、学校教育ビジョンの掲げる心の教育、健康や体力づくり、地域社会と一体となった教育を推進するために、各校の特色ある教育活動をより充実・活性化させる取組を行う。

経過

平成19年3月、学校教育ビジョンー「教育の荒川区」宣言！ーを策定
平成20年4月、本事業開始
平成27年度、街の先生教室を学力向上マニフェスト事業から創造力あふれる教育の推進事業へ移管する。

必要性

荒川区学校教育ビジョンー「教育の荒川区」宣言！ーによる学校教育の実現に積極的に取り組むために、校長の裁量を大幅に拡大した。本事業は各学校の教育活動をさらに活性化する上で必要である。

実施方法

（2ー部委託　）　（直営の場合　常勤　○ 非常勤 ○ 臨時職員 ）
・各小中学校あて予算を再配当（令達）して事業を実施している。

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	35,640	35,644
①決算額（28年度は見込み）	33,499	32,934	33,308	33,437	32,761	34,299	35,644
②人件費等	4,360	2,964	4,131	1,248	773	1,154	
③減価償却費	1,453	1,089	1,614	507	325	512	
【事務分担量】（%）	50	35	50	15	10	15	
合計（①+②+③）	39,312	36,987	39,053	35,192	33,859	35,965	35,644
特定財源 国							
特定財源 都							
特定財源 その他							
一般財源	39,312	36,987	39,053	35,192	33,859	35,965	35,644

実績の推移 事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝金（各校宛令達）	6,783	報償費	講師謝金（各校宛令達）	8,164	報償費	講師謝金（各校宛令達）	9,974
需用費	消耗品等（各校宛令達）	11,448	需用費	消耗品等（各校宛令達）	16,252	旅費	大会参加等旅費（各校宛令達）	10
役務費	楽器レンタル料等（各校宛令達）	1,001	役務費	楽器レンタル料等（各校宛令達）	1,478	需用費	消耗品等（各校宛令達）	15,122
委託料	演劇鑑賞教室等（各校宛令達）	310	委託料	演劇鑑賞教室等（各校宛令達）	100	役務費	楽器レンタル料等（各校宛令達）	1,630
使用料等	会場使用料、バス借上げ料等（各校宛令達）	2,184	使用料等	会場使用料、バス借上げ料等（各校宛令達）	1,596	委託料	演劇鑑賞教室等（各校宛令達）	380
備品購入費	備品購入（各校宛令達）	10,985	備品購入費	備品購入（各校宛令達）	6,666	使用料等	会場使用料、バス借上げ料等（各校宛令達）	1,790
負担金補助等	研究大会等参加費（各校宛令達）	50	負担金補助等	研究大会等参加費（各校宛令達）	44	備品購入費・負担金等	備品購入・大会等参加費（各校宛令達）	6,738

指標		事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
			25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値（28年度）	
	①	健康や体力づくりに関する指標（小6）	58.6	60.1	58.1	60	61	東京都児童・生徒の体力・運動能力等調査の体力合計点の平均
	②	健康や体力づくりに関する指標（中3）	46.6	47.2	48.1	47	48	東京都児童・生徒の体力・運動能力等調査の体力合計点の平均
	③							

問題点・課題（指標分析）	○校長の経営ビジョンが明確に打ち出せるよう、的確に事業を執行し、当初計画の確実な実施に努める。 ○昨年度の成果と課題を生かし、健康や体力づくり、地域と一体となった教育活動等の各校が企画・提案した魅力ある取組の充実を図る。 ○学校改善の視点に立った企画を評価するとともに、実績及び効果の伴わない事業については削減する等、健康や体力づくりに関する指標や学校関係者評価の結果等を活用した分析に基づき、改善策の実施に努める。
他区の実施状況	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	教職員全員が一体となって、学校改善に取り組むよう、各校長のリーダーシップを涵養する。	各校長からの説明や指導主事が各校を巡回することを通じて、各校が組織的に実践していたことが確認できた。	さらに教職員全員が一体となって、学校改善に取り組むよう、各校長のリーダーシップを涵養していく。
②	引き続き、校長の経営ビジョンを明確に打ち出せるよう的確に事業執行を行わせる。	パワーアップシートを活用して、校長の経営ビジョンがより明確に打ち出せるよう工夫した。	引き続き、パワーアップシートを活用する等して、明確な経営ビジョンにより、事業を的確に執行していくよう改善していく。
③	学校改善の視点に立った企画を評価するとともに、実績の伴わない事業については、積極的に改善策の実施に努める。	各校の実施状況を丁寧に確認したことにより、費用対効果の観点から、効果の伴わない取組を改善につなげることができた。	引き続き、学校訪問等を通じて実施状況を把握し、費用対効果の観点から、効果の伴わない取組のさらなる改善を図っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	各学校の一層の創意工夫を促す。

議会質問状況（要旨）	平成20年　第1回定例議会「学力マニフェストとはどのようなものか」 平成22年　第2回定例議会「学校パワーアップ事業」の今後の見通しを問う。

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	●	事務事業コード	12-04-36	戦略プラン	○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事		
事務事業名	幼児期からの芸術教育の充実	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山		
		担当者名	佐藤・橋爪	内線	3386		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-18-01	幼児期からの芸術教育の充実					
事務事業の種類	○ 新規事業　（ ○ 28年度　○ 27年度 ）	○ 建設事業	● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成　22 年度	根拠法令等	学習指導要領				
終期設定	○ 有 ● 無　年度						
実施基準	○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準	計画区分	● 計画　○ 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	02	創意と工夫にあふれた教育の推進				

目的

芸術は豊かな感性を育て、心で感じたり、思ったりしたことを表現する意欲を養うとともに、創造性を育むことができる等、人格形成の基礎として重要な役割を担う。特に、幼児期から造形活動や表現活動に親しませながら本物の芸術に触れることの意義は大きい。そこで、東京藝術大学の協力を得て、芸術との出会いを演出し、幼児期における芸術教育を試行する。

対象者等

南千住第二幼稚園、町屋幼稚園

内容

（１）第一線で活躍する芸術の専門家との出会いを演出する。
　東京藝術大学と連携を図り、幼稚園で芸術教育を試行することにより、専門分野において第一線で活躍している魅力に富んだ大人との出会いがもたらす教育的効果に期待できる。
（２）優れた素材や道具にふれ、豊かな表現力を育てる。
　専門家の指導により、想像力を働かせて、何かを創ることの面白さを見いだすとともに、家庭で扱えないような素材や道具を思う存分に使うことにより、子どもたちの表現力を高める。
（３）親子で芸術活動に取り組む場面を設ける。
　親子で一緒に芸術活動に取り組む時間を設けることにより、共に作品づくりに取り組む中で親子の対話が生まれ、お互いの新たな側面を見いだす等の教育的効果が期待できる。

経過

平成22年度に事業を開始
平成22年度から平成26年度までは南千住第二幼稚園で実施
平成27年度からは町屋幼稚園で実施

必要性

子供に豊かな感性を育て表現する意欲を養い、人格形成の基礎を養うため、東京藝術大学との連携により、多様な体験活動を実施し幼児期における芸術教育を実施することが必要である。

実施方法

（2一部委託　　）　（直営の場合　○ 常勤　○ 非常勤　○ 臨時職員　）
・「幼児期における美術の造形と表現による教育の可能性についての実践的研究」に関する業務委託（27年度[決算額]1,386,500円、国立大学法人東京芸術大学）

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額		1,145	1,475	1,475	1,475	1,387	1,387	1,387
①決算額（28年度は見込み）		1,145	1,475	1,475	1,475	1,387	1,387	1,387
②人件費等		436	423	413	416	386	1,154	
③減価償却費		145	156	161	169	163	512	
【事務分担量】（％）		5	5	5	5	5	15	
合計（①＋②＋③）		1,726	2,054	2,049	2,060	1,936	3,053	1,387
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		1,726	2,054	2,049	2,060	1,936	3,053	1,387

実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	研究委託	1,387	委託料	研究委託	1,387	委託料	研究委託	1,387

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
	①体験的な活動の実施	3	3	3	3	3	実施回数
	②教員に対する研修会の実施	3	3	3	3	3	実施回数
	③親子芸術教室の実施	1	1	1	1	1	実施回数

問題点・課題（指標分析）	・東京藝術大学と町屋幼稚園との連携における進行管理、研究成果の発信について、区内の他の幼稚園に幼児教育研修会等を活用し通知方法の工夫が必要である。 ・これまでに開発されてきた教材を他園でも活用できるよう、工夫する必要がある。
他区の実施状況	（実施　0　区　　未実施　22　区　　不明　0　区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区立全幼稚園に幼児期の造形活動の幼児教育研修会等を活用し普及啓発を図る。	これまで南千住第二幼稚園で取り組んできた試みを新たに町屋幼稚園で実施し、他の園に芸術教育を展開することができた。	実施予定の研究発表を通じて、研究成果を他の園に確実に還元し、幼児期の芸術教育のさらなる普及啓発を図っていく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	芸術教育について、東京藝術大学と連携して開発する。

議会質問状況（要旨）	